

Title	中東調査会編 アジア・アフリカ民族運動の実態
Sub Title	
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.12 (1960. 12) ,p.1085(65)-
JaLC DOI	10.14991/001.19601201-0065
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601201-0065

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

農業へ投入する自家労働の自己評価に反映し、雇用労働力を用いない農業経営にも、その生産物の一般的な費用価格を低く表現する要因として、したがって、低い米価に農民を甘んぜしめる要因として、きわめて重要な影響を及ぼして来る。」(八九頁)の指摘である。

第四章「農村過剰人口と政策論」(第八節「農村過剰人口と経済政策」「木下彰」、第九節「農民労働力と社会政策」「平実」)においては日本資本主義の農村過剰人口対策の史的概観と現在の諸対策の検討(第八節)及び「生産的労働」視点よりみた農民労働力の性格規定から、総資本にとっての農民労働力に対する社会政策の意義と限界を米価政策及び潜在的過剰人口に就いて検討を加える。(第九節)

最後に第五章「農村過剰人口の現実形態」(第一〇節「近郊農村における過剰人口の諸相——東北型と近畿型——」「秦玄竜」、第一一節「純農村地域における過剰人口」「豊田尚」、第一二節「僻村における過剰人口の実態——東北Ⅱ岩手と南海Ⅱ高知——」「安田生恒」)が農村過剰人口論の検証的役割を果たしている。

本書においては、「農村過剰人口」が各側面から説明されているが、各論者によって、「相対的過剰人口」の理解、日本資本主義における農村過剰人口の形成の理解に差異があつて、なお問題を残しているものといえる。「相対的過剰人口」「資本の過剰」の発生は、第一節においては労働力不足——労賃騰貴から、第二節においては資本蓄積の不均等的発展から、第四節では資本の有機的構成の高度化と利潤率の低下から求められている。そして第四節では前者を生

産過程、後者を實現過程として理解する。第一に「相対的過剰人口」の発生は資本の有機的構成の高度化が「利潤増大のみを目的とした資本によって、生産が無政府的に行われるという矛盾とむすびついている。」(井村喜代子「マルクスの相対的過剰人口にかんする一考察」『三田学会雑誌』五三巻・四号五一頁)ことを理解することとが重要であり、またその発生と恐慌から発生する相対的過剰人口を区別した上で両者を統一的に把握するべきであろう。第二に「相対的過剰人口」は資本制蓄積の過程で発生するものであり、従って日本農業における「農村過剰人口」とは区別されなければならない。農民層の分解から生ずる労働力は「相対的過剰人口」の発生を倍加する要因であるが「相対的過剰人口」そのものではない。第三に、「農村過剰人口」の排出、あるいは潜在化、また「相対的過剰人口」の農家への滞留は、過小農制が生み出すものにほかならない。従って過小農制の生成、日本資本主義のもとでの再生産と変貌の理解は「農村過剰人口」問題の解決を展望する上に極めて重要な論点である。本書においてもその把握は、「後進性」II段階論と「型」II構造論との対立を残しているが、戦後の過小農制、「農村過剰人口」を問題とするとき、「高地価」を生み出す条件、従って経営拡大に阻止的に働き農村労働力を過剰化せしめるその条件の検討があわせて果さるべきである。(日本評論新社・昭和三五年四月刊・A5・二八七頁・六五〇円)

(高山隆三)

新刊紹介

中東調査会編

『アジア・アフリカ

民族運動の実態』

いまから四年前、世界経済調査会が創立十周年の記念事業として『ナショナルリズムの研究』を編集した。昨年には日本エカフエ協会の五周年記念として『アジア経済発展の基礎理論』が刊行された。今秋わたしたちはまた、中東調査会の二カ年にわたる努力の成果である『アジア・アフリカ民族運動の実態』を手にかねてきたのである。各研究機関が多岐の学者を動員して、八〇〇頁内外の本にまとめて相次いで刊行したことは、この方面の日本の調査研究の進展を物語るとともに、協同作業という新しい型の研究の有効性をも示している。

本書の構成は、I 総論 アジア・アフリカ民族主義、II 東南アジア諸国、III 西ア

新刊紹介

ジア・アフリカ諸国、の三部からなっている。しかしIIIはi 西アジア・アラブ諸国とii アフリカ諸国にわかれるので、地域別三篇に総論を加えた構成といった方が適切であろう。各地域篇はそれぞれ冒頭に1 概説、次に2 『各説』と称して地域別研究、最後に3 『外からの対民族運動政策』として、イギリス、フランス、アメリカ、ソ連等いわゆる先進国と国連の、これら地域の対民族運動政策を扱っている。したがって極めて包括的、網羅的構成といえるが、IIIのi 西アジア・アラブ諸国には「外からの対民族運動政策」の節がなく、そのかわりii アフリカ諸国の3 外からの対民族運動政策、の内容はほとんど西アジア・アラブ諸国に関するものである点、構成の整合性をわずかに傷つけている。

本書の特色は、包括性に加えて研究対象の客観的、実証的把握と記述である。この二つのことは、巻末の年表、人名録、選挙結果表、地図、索引とあいまって、辞典的価値を高めている。コンゴ問題と国連でのアフリカの新独立国代表の活躍により、世界の視座が

急速に、いわゆるA・Aグループに集まり、しかもこの方面についての具体的知識の獲得の著しく困難な今日、本書の適正な使用は大きな価値を生むと思われる。(至文堂刊・A5・八〇一頁・一五〇〇円) —矢内原 勝—

アメリカ議会合同経済委員会編
時事通信社外部部訳

『経済力の比較(上)(下)』

—合衆国とソビエト連邦—

一九五九年から始まったソビエトの新七カ年計画がもし彼らの言うように年間九%の成長率を持続し得るとすれば、これはアメリカにとっても一つの脅威でなければならぬ。こうした米ソの経済競争はアメリカ側からではなく、ソビエト側が積極的に提案したことなのであるが、その意図は、恐らく高度成長に自信をもったことと、スターリン死後、次に注目せねばならなくなってきたソビエト内部の事情、すなわちソビエトの跛行的成長の是正のために、軍事的にはなく平和的に——経済競争として——アメリカと戦いたいというところにあるのであろう。そしてこ

六五 (一〇八五)